

資料

令和2年度 藤沢市財務書類
(統一的な基準による財務4表)

財務部 財政課

目 次

財務 4 表

< 一般会計等 >

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5

< 全体 >

貸借対照表	11
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	13
資金収支計算書	14
注記	15

< 連結 >

貸借対照表	19
行政コスト計算書	20
純資産変動計算書	21
資金収支計算書	22
注記	23

一般会計等財務書類分析資料	29
---------------	----

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	893,042	固定負債	91,494
有形固定資産	838,024	地方債	70,312
事業用資産	477,100	長期未払金	201
土地	378,810	退職手当引当金	18,101
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	177,922	その他	2,880
建物減価償却累計額	△ 92,040	流動負債	11,531
工作物	20,804	1年内償還予定地方債	9,181
工作物減価償却累計額	△ 12,703	未払金	65
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,623
航空機	-	預り金	235
航空機減価償却累計額	-	その他	427
その他	-	負債合計	103,025
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,307	固定資産等形成分	906,752
インフラ資産	351,921	余剰分(不足分)	△ 91,320
土地	265,352		
建物	9,877		
建物減価償却累計額	△ 6,925		
工作物	184,484		
工作物減価償却累計額	△ 105,245		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,378		
物品	40,731		
物品減価償却累計額	△ 31,728		
無形固定資産	363		
ソフトウェア	38		
その他	325		
投資その他の資産	54,655		
投資及び出資金	45,546		
有価証券	-		
出資金	45,543		
その他	4		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,720		
長期貸付金	-		
基金	7,401		
減債基金	-		
その他	7,401		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 68		
流動資産	25,415		
現金預金	6,379		
未収金	5,550		
短期貸付金	80		
基金	13,630		
財政調整基金	13,630		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 224	純資産合計	815,432
資産合計	918,457	負債及び純資産合計	918,457

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	185,427
業務費用	78,196
人件費	27,906
職員給与費	22,631
賞与等引当金繰入額	1,623
退職手当引当金繰入額	841
その他	2,811
物件費等	49,115
物件費	36,010
維持補修費	3,671
減価償却費	9,434
その他	-
その他の業務費用	1,175
支払利息	356
徴収不能引当金繰入額	208
その他	611
移転費用	107,231
補助金等	65,968
社会保障給付	31,491
他会計への繰出金	8,503
その他	1,269
経常収益	6,367
使用料及び手数料	3,582
その他	2,785
純経常行政コスト	179,060
臨時損失	230
災害復旧事業費	67
資産除売却損	163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	420
資産売却益	420
その他	-
純行政コスト	178,871

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	808,579	903,041	△ 94,462
純行政コスト(△)	△ 178,871		△ 178,871
財源	184,729		184,729
税金等	95,250		95,250
国県等補助金	89,479		89,479
本年度差額	5,858		5,858
固定資産等の変動(内部変動)		2,708	△ 2,708
有形固定資産等の増加		10,856	△ 10,856
有形固定資産等の減少		△ 10,134	10,134
貸付金・基金等の増加		6,672	△ 6,672
貸付金・基金等の減少		△ 4,686	4,686
資産評価差額	269	269	
無償所管換等	734	734	
その他	△ 9	-	△ 9
本年度純資産変動額	6,853	3,712	3,141
本年度末純資産残高	815,432	906,752	△ 91,320

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	176,716
業務費用支出	69,485
人件費支出	28,837
物件費等支出	39,681
支払利息支出	356
その他の支出	611
移転費用支出	107,231
補助金等支出	65,968
社会保障給付支出	31,491
他会計への繰出支出	8,503
その他の支出	1,269
業務収入	185,131
税収等収入	94,946
国県等補助金収入	83,896
使用料及び手数料収入	3,581
その他の収入	2,707
臨時支出	67
災害復旧事業費支出	67
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,285
公共施設等整備費支出	8,614
基金積立金支出	5,124
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,548
その他の支出	-
投資活動収入	7,926
国県等補助金収入	2,234
基金取崩収入	3,268
貸付金元金回収収入	1,468
資産売却収入	957
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,359
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,065
地方債償還支出	8,686
その他の支出	378
財務活動収入	8,760
地方債発行収入	8,760
その他の収入	-
財務活動収支	△ 304
本年度資金収支額	685
前年度末資金残高	5,350
本年度末資金残高	6,035
前年度末歳計外現金残高	356
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	344
本年度末現金預金残高	6,379

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物（道路以外）……………100万円以上

機械器具（建物付属設備）………100万円以上

物品……………100万円以上

ソフトウェア……………100万円以上

リース資産……………総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,168 百万円
土地	901 百万円
建物	24 百万円
工作物	211 百万円
建設仮勘定	32 百万円
物品	85 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当する金額はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	134,289 百万円
充当可能財源等	100,269 百万円
標準財政規模	87,348 百万円
算入公債費等の額	6,212 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑥ 建物のうち 3,340 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,201 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	204,804 百万円	199,310 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,733 百万円	1,822 百万円
繰越金に伴う差額	△4,720 百万円	- 百万円
資金収支計算書	201,817 百万円	201,132 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,348 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,234 百万円
未収債権、未払債務等の増加	3,597 百万円
減価償却費	△9,436 百万円
賞与等引当金繰入額	2 百万円
退職手当引当金繰入額	929 百万円
徴収不能引当金繰入額	△73 百万円
資産除売却益（損）	256 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 5,858 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計……………7,500 百万円

北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計……………800 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したPFIに係る資産は 2,242百万円です。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,026,101	固定負債	204,922
有形固定資産	1,010,692	地方債等	123,667
事業用資産	489,399	長期未払金	201
土地	378,810	退職手当引当金	21,477
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	196,207	その他	59,577
建物減価償却累計額	△ 99,396	流動負債	21,885
工作物	23,304	1年内償還予定地方債等	13,979
工作物減価償却累計額	△ 13,894	未払金	4,624
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,312
航空機	-	預り金	235
航空機減価償却累計額	-	その他	734
その他	56	負債合計	226,807
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,311	固定資産等形成分	1,039,812
インフラ資産	499,916	余剰分(不足分)	△ 199,963
土地	280,439	他団体出資等分	-
建物	21,860		
建物減価償却累計額	△ 13,432		
工作物	421,351		
工作物減価償却累計額	△ 218,011		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,709		
物品	102,015		
物品減価償却累計額	△ 80,638		
無形固定資産	1,505		
ソフトウェア	778		
その他	728		
投資その他の資産	13,904		
投資及び出資金	1,071		
有価証券	-		
出資金	1,068		
その他	4		
長期延滞債権	3,469		
長期貸付金	3		
基金	9,228		
減債基金	-		
その他	9,228		
その他	499		
徴収不能引当金	△ 367		
流動資産	40,555		
現金預金	14,975		
未収金	12,196		
短期貸付金	80		
基金	13,630		
財政調整基金	13,630		
減債基金	-		
棚卸資産	49		
その他	10		
徴収不能引当金	△ 385		
繰延資産	-	純資産合計	839,849
資産合計	1,066,656	負債及び純資産合計	1,066,656

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	275,076
業務費用	112,626
人件費	39,362
職員給与費	30,755
賞与等引当金繰入額	2,201
退職手当引当金繰入額	1,154
その他	5,252
物件費等	69,650
物件費	48,302
維持補修費	5,017
減価償却費	16,331
その他	-
その他の業務費用	3,615
支払利息	1,299
徴収不能引当金繰入額	520
その他	1,796
移転費用	162,450
補助金等	129,650
社会保障給付	31,495
その他	1,305
経常収益	29,364
使用料及び手数料	25,956
その他	3,408
純経常行政コスト	245,712
臨時損失	486
災害復旧事業費	67
資産除売却損	213
損失補償等引当金繰入額	-
その他	206
臨時利益	587
資産売却益	420
その他	167
純行政コスト	245,611

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	832,659	1,039,882	△ 207,223
純行政コスト(△)	△ 245,611		△ 245,611
財源	251,840		251,840
収等	125,270		125,270
国県等補助金	126,571		126,571
本年度差額	6,229		6,229
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,074	1,074
有形固定資産等の増加		14,891	△ 14,891
有形固定資産等の減少		△ 17,081	17,081
貸付金・基金等の増加		6,703	△ 6,703
貸付金・基金等の減少		△ 5,587	5,587
資産評価差額	269	269	
無償所管換等	734	734	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 43	-	△ 43
本年度純資産変動額	7,190	△ 71	7,261
本年度末純資産残高	839,849	1,039,812	△ 199,963

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	259,289
業務費用支出	96,839
人件費支出	40,209
物件費等支出	53,533
支払利息支出	1,299
その他の支出	1,798
移転費用支出	162,450
補助金等支出	129,650
社会保障給付支出	31,495
その他の支出	1,305
業務収入	271,030
税込等収入	122,525
国県等補助金収入	120,988
使用料及び手数料収入	24,213
その他の収入	3,304
臨時支出	370
災害復旧事業費支出	67
その他の支出	303
臨時収入	167
業務活動収支	11,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,494
公共施設等整備費支出	11,793
基金積立金支出	5,153
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,548
その他の支出	-
投資活動収入	9,769
国県等補助金収入	2,867
基金取崩収入	4,152
貸付金元金回収収入	1,468
資産売却収入	957
その他の収入	324
投資活動収支	△ 8,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,231
地方債等償還支出	13,626
その他の支出	605
財務活動収入	11,764
地方債等発行収入	11,764
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,467
本年度資金収支額	346
前年度末資金残高	14,285
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,631
前年度末歳計外現金残高	356
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	344
本年度末現金預金残高	14,975

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～60 年

工作物 7 年～75 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法
によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	5,953 百万円	5,953 百万円
公益財団法人藤沢市 まちづくり協会	0 百万円	0 百万円	91 百万円	91 百万円
合 計	0 百万円	0 百万円	6,044 百万円	6,044 百万円

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	湘南台駐車場事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	市民病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・ 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・ 売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、地方公営企業会計については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,168 百万円
土地	901 百万円
建物	24 百万円
工作物	211 百万円
建設仮勘定	32 百万円
物品	85 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,037,264	固定負債	212,966
有形固定資産	1,015,126	地方債等	129,192
事業用資産	493,531	長期未払金	201
土地	379,930	退職手当引当金	23,180
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	202,725	その他	60,393
建物減価償却累計額	△ 103,014	流動負債	23,811
工作物	23,537	1年内償還予定地方債等	14,739
工作物減価償却累計額	△ 14,013	未払金	5,292
船舶	13	未払費用	18
船舶減価償却累計額	△ 13	前受金	78
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,536
航空機	-	預り金	326
航空機減価償却累計額	-	その他	823
その他	56	負債合計	236,777
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,311	固定資産等形成分	1,051,188
インフラ資産	499,881	余剰分(不足分)	△ 185,683
土地	280,404	他団体出資等分	1,198
建物	21,860		
建物減価償却累計額	△ 13,432		
工作物	421,351		
工作物減価償却累計額	△ 218,011		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,709		
物品	103,165		
物品減価償却累計額	△ 81,451		
無形固定資産	2,002		
ソフトウェア	787		
その他	1,215		
投資その他の資産	20,136		
投資及び出資金	1,808		
有価証券	1,300		
出資金	505		
その他	4		
長期延滞債権	3,476		
長期貸付金	408		
基金	13,126		
減債基金	-		
その他	13,126		
その他	1,686		
徴収不能引当金	△ 368		
流動資産	66,216		
現金預金	24,386		
未収金	12,274		
短期貸付金	220		
基金	13,704		
財政調整基金	13,704		
減債基金	-		
棚卸資産	15,962		
その他	56		
徴収不能引当金	△ 386		
繰延資産	-	純資産合計	866,703
資産合計	1,103,480	負債及び純資産合計	1,103,480

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	314,589
業務費用	118,843
人件費	44,464
職員給与費	33,893
賞与等引当金繰入額	2,597
退職手当引当金繰入額	1,327
その他	6,647
物件費等	70,208
物件費	46,662
維持補修費	5,147
減価償却費	16,664
その他	1,734
その他の業務費用	4,172
支払利息	1,305
徴収不能引当金繰入額	521
その他	2,346
移転費用	195,746
補助金等	162,644
社会保障給付	31,485
その他	1,618
経常収益	34,397
使用料及び手数料	25,956
その他	8,441
純経常行政コスト	280,192
臨時損失	491
災害復旧事業費	67
資産除売却損	216
損失補償等引当金繰入額	-
その他	208
臨時利益	589
資産売却益	420
その他	169
純行政コスト	280,093

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	858,548	1,050,837	△ 193,465	1,176
純行政コスト(△)	△ 280,093		△ 279,685	△ 408
財源	287,906		287,464	442
税収等	134,871		134,450	421
国県等補助金	153,035		153,013	22
本年度差額	7,812		7,779	34
固定資産等の変動(内部変動)		△ 608	608	
有形固定資産等の増加		15,050	△ 15,050	
有形固定資産等の減少		△ 17,417	17,417	
貸付金・基金等の増加		7,969	△ 7,969	
貸付金・基金等の減少		△ 6,210	6,210	
資産評価差額	269	269		
無償所管換等	734	734		
他団体出資等分の増加			△ 7	7
他団体出資等分の減少			19	△ 19
比例連結割合変更に伴う差額	△ 567	△ 45	△ 523	-
その他	△ 94	-	△ 94	
本年度純資産変動額	8,155	352	7,782	21
本年度末純資産残高	866,703	1,051,188	△ 185,683	1,198

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	297,428
業務費用支出	101,689
人件費支出	45,216
物件費等支出	52,805
支払利息支出	1,319
その他の支出	2,349
移転費用支出	195,740
補助金等支出	162,644
社会保障給付支出	31,485
その他の支出	1,612
業務収入	312,218
税込等収入	132,118
国県等補助金収入	147,425
使用料及び手数料収入	24,213
その他の収入	8,462
臨時支出	370
災害復旧事業費支出	67
その他の支出	303
臨時収入	167
業務活動収支	14,586
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,628
公共施設等整備費支出	11,812
基金積立金支出	5,559
投資及び出資金支出	700
貸付金支出	1,557
その他の支出	0
投資活動収入	10,196
国県等補助金収入	2,867
基金取崩収入	4,429
貸付金元金回収収入	1,614
資産売却収入	957
その他の収入	328
投資活動収支	△ 9,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	19,442
地方債等償還支出	18,647
その他の支出	795
財務活動収入	16,008
地方債等発行収入	16,007
その他の収入	1
財務活動収支	△ 3,434
本年度資金収支額	1,719
前年度末資金残高	22,317
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	24,042
前年度末歳計外現金残高	356
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	344
本年度末現金預金残高	24,386

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の

低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、総平均法、最終仕入れ原価法によっている場合があります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間（5年又は5.5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）以外の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービス・センター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ③ 広域連合は、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産（ただし、一部の連結対象団体（会計）については、売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産）

イ 内訳

事業用資産	1,168 百万円
土地	901 百万円
建物	24 百万円
工作物	211 百万円
建設仮勘定	32 百万円
物品	85 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

一般会計等財務書類分析資料（令和2年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、資産老朽化比率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

(1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,090,177 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）} + \text{前期末資金残高（円）}} = 4.43 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(3) 資産老朽化比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 55.2 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

(1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 88.8 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

(2) 将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 7.8 \%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還比率などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 234,460 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} + \text{投資活動収支（基金積立金} \\ &\text{支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= 3,200,812,988 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} \times 100 = 491.0 \%$$

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標となります。

4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 407,065 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等 + 補助金等受入 (円)}} \times 100 = 96.9 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 3.4 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

指標一覧

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,091,304	2,087,548	2,090,177
歳入額対資産比率 (年)	5.96	5.77	4.43
資産老朽化比率 (%)	53.6	54.1	55.2
純資産比率 (%)	89.0	88.8	88.8
将来世代負担比率 (%)	7.1	7.6	7.8
市民一人当たり負債額 (円)	230,527	233,885	234,460
基礎的財政収支 (円)	3,816,366,100	△2,357,419,818	3,200,812,988
債務償還比率 (%)	420.7	479.6	491.0
市民一人当たり行政コスト (円)	286,003	291,066	407,065
行政コスト対税率等比率 (%)	97.2	98.5	96.9
受益者負担割合 (%)	5.5	5.2	3.4